

防災教育

防災教育・防災訓練は、子どもだけを対象にしたものではなく、家族、さらには地域コミュニティも含めて、生涯学習の観点から取り組むべきものである。

【今後取り組むべき事業】

- ・地震だけでなく水災害等も含めた防災に関する教育の一層の充実
- ・児童・生徒の発達段階に応じた防災教育の充実
- ・各地域の災害上のリスクを高齢者等から聴取し、知識の共有化を図る取組の推進
- ・防災担当部局等との連携による学校現場への防災関係情報の提供、防災訓練等の実施
- ・市民防災センターの利用促進と多様な教育機会の拡充



産業・就労

東日本大震災では、京都市が被災していなくても、経済面で大きな影響を受けることが明らかになったことから、京都市としては、国・府や経済団体等と連携して、中小企業等に対して災害発生後の経済活動の動向等に関する情報提供や支援などを進めることが必要である。

【今後取り組むべき事業】

- ・中小企業のBCP（事業継続計画）の普及、策定支援
- ・経済団体や産業支援機関と連携したワンストップ相談窓口や企業に対する災害発生後の経済活動の動向等に関する効果的な情報提供のあり方検討、推進
- ・被災の影響を受けた中小企業に対する金融支援をはじめとした経営支援の速やかな実施
- ・各種組合等による地域間協定締結の支援に関する検討

- ・「キャッシュ・フォー・ワーク」として、経済活動に依存しない迅速な被災者雇用の場の創出・確保に関する検討、推進
- ・国内外への京都は安全という情報発信、各種観光イベント・キャンペーンの推進
- ・近隣地域が被災した場合の京都市域の宿泊施設の活用方策等の検討
- ・市内農地のオープンスペースとしての活用方法検討

